

政策シート 政策名 10 卸売市場の活性化による市民の食生活の安定

予算費目名 01 中央卸売市場事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・市民が安全な食品を安心して手に入れることができるよう、卸売市場の機能を保全する。
・卸売市場法の基本方針や社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現のため再整備基本計画を策定する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑩生産・消費								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	685,028	592,391	537,861	730,251	645,215	547,352
決算	662,071	592,391	537,861	697,485	556,183	
人件費(報酬等)(A)	367	357	153	128	82	243
人件費(人工分)(B)	73,600	74,400	76,400	84,200	84,200	85,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	736,038	667,148	614,414	781,813	640,465	632,595

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する		目標	策定	策定				見直し
		実績	内部調整	策定				
卸売市場法改正による業務条例の改正		目標	改正					
		実績	改正					
市場の再整備		目標		課題整理	基本構想	基本計画	基本計画	アドバイザー
		実績		あり方検討	基本構想(素案)	基本構想(策定)	基本計画(策定)	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・再整備基本構想における将来ビジョンやコンセプトの実現及び再整備方針等の具体化に向け、附属機関である「開設運営委員会」、市場内事業者の代表者レベルによる「あり方研究会」や実務者レベルによる「ワーキング会議」、庁内関係各課及び有識者による「基本計画策定委員会」やPPP/PFI推進マニュアルに基づく「資産経営会議」などにおいて協議検討を重ね、『再整備基本計画』を策定した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・感染症等の影響が継続する状況下においても安全で安心な生鮮食料品等を市民に安定供給する使命を果たすことができた。	
・再整備基本構想における将来ビジョンやコンセプトの実現及び再整備方針等の具体化に向け、市場内・庁内の丁寧な意見聴取と合意形成を図り、再整備基本計画を策定した。	
・再整備による事業着手までには、期間を要することから、既存施設の修繕、整備等維持管理経費の増加が懸念されるため、優先順位を絞った施設整備工事を実施していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中央卸売市場事業	—	○		620,272	536,429	8.8	3.0		4.0	243
2	中央卸売市場デジタル運営経費	—	—		12,323	10,923	0.2				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					632,595	547,352	9.0	3.0		4.0	243

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	01	001731000	01	中央卸売市場	水谷 寿樹	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 中央卸売市場事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・市民が安全な食品を安心して手に入れることができるよう、卸売市場の機能を保全する。
・卸売市場法の基本方針や社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現のため再整備基本計画を策定する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	特別会計	自治事務(その他)	卸売市場法・浜松市中央卸売市場業務条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性		・生鮮食料品流通の拠点として、施設の適切な維持管理・保守により円滑な市場運営を行い、市場の適正な機能を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	685,028	592,391	529,369	715,976	634,252	536,429
	決算	662,071	592,391	529,369	683,618	542,354	
	国・県支出						
	市債						
	その他	255,161	235,530	162,730	344,517	178,525	208,930
	一般財源	406,910	356,861	366,639	339,101	363,829	327,499
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		367	357	153	128	82	243
人件費(人工分)(B)		73,600	74,400	75,000	82,800	82,800	83,600
人工	正規	7.0	7.0	6.8	7.8	7.8	8.8
	再任用(31h)	3.0	4.0	3.0	4.0	4.0	3.0
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.0	3.0	5.0	4.0	4.0	4.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		736,038	667,148	604,522	766,546	625,236	620,272

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する		目標	策定	策定				見直し
		実績	内部調整	策定				
卸売市場法改正による業務条例の改正		目標	改正					
		実績	改正					
市場の再整備		目標		課題整理	基本構想	基本計画	基本計画	アドバイザー
		実績		あり方検討	基本構想(素案)	基本構想(策定)	基本計画(策定)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	01	001731000	01	中央卸売市場	水谷 寿樹	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・生鮮食料品流通の拠点として、施設の適切な維持管理・保守により円滑な市場の管理運営を進めた。
- ・附属機関である開設運営協議会を2回開催し、基本計画(案)策定の進捗状況及び検討内容を報告し、課題や方向性について協議した。
- ・市場事業者の代表者レベルによる「あり方研究会」を6回、実務者レベルによる「ワーキング会議」を8回開催し、課題や方向性について協議するとともに、具体的な計画案について検討した。
- ・庁内関係各課及び有識者による「策定委員会」を6回開催し、基本計画(案)策定の進捗状況及び検討内容を報告し、計画案の構成や他法他施策との整合性について協議した。
- ・PPP/PFI推進マニュアルに基づく「資産経営推進会議」に2回(専門部会・推進会議)提案し、民間活力の導入方針や財政負担の考え方について協議した。
- ・市場内の卸・仲卸業者(23社)を対象とした個別ヒアリングを2回、関連事業組合を対象としたヒアリングを3回開催し、基本計画(案)策定の進捗状況及び検討内容を報告し、課題や方向性について協議した。
- ・令和6年3月、市場再整備基本計画を策定した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・感染症等の影響が継続する状況下においても安全で安心な生鮮食料品等を市民に安定供給する使命を果たすことができた。
- ・老朽化の著しい施設・設備の適切な維持管理・保守に努め、市場の円滑な管理運営を行うことができた。
- ・基本計画について、開設運営協議会、あり方研究会等を開催し、策定に至ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・感染症の拡大や燃料費高騰は場内事業者の経営状況の悪化に繋がるため、売上高の減少・経費負担増加による市場運営への影響を懸念するとともに、場内事業者への支援等の検討も必要である。
- ・働き方改革や物流2024年問題に対応するための共同配送、市場DXの取組みを検討する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・再整備基本構想における将来ビジョンやコンセプトの実現及び再整備方針等の具体化に向けて、市場内・庁内の合意形成のもと、議会報告を経て再整備基本計画を策定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生鮮食料品流通の拠点として、適切な施設の維持管理及び施設整備を継続し管理運営を進める。
- ・再整備基本計画について、市場内のあり方研究会や部門別ワーキングの開催により、合意形成を図る。
- ・再整備基本計画策定後は、通常業務に加え、新たに事業者選定業務、国交付金業務や使用料算定業務など、事業費、人工の増加が見込まれる。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・引き続き生鮮食料品等の流通拠点として、施設の適切な維持管理・保守により円滑な市場の管理運営を行う。
- ・再整備の事業者公募に向け、アドバイザー業務の事業者選定を行う。
- ・再整備事業費の圧縮や市場事業者の経営改善を見据え、共同配送や作業スペースの有効活用などを協議する場として、あり方研究会やワーキング会議等を継続開催する。
- ・交付金等財源確保に向けた協議や他法他施策との整合性の確認のため、再整備計画を示しながらの内外の調整を進める。
- ・再整備事業完了後の余剰地について、市場との連携を前提とした活用方法について、調査検討していく。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	01	001731000	02	中央卸売市場	水谷 寿樹	2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 中央卸売市場デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- 卸売市場の機能の保全と防犯上の安全確保のため中央監視装置・自動検針システムの維持管理を行う。
- 卸売市場の公正公平な売買取引の確保のため、卸売取引の販売原票等電子システムの維持管理を行う。
- 24時間稼働の卸売市場の施設・設備の不具合に常時対応できるようICTを活用した維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		特別会計	自治事務(その他)	卸売市場法・浜松市中央卸売市場業務条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		・生鮮食料品流通の拠点として、施設の適切な維持管理・保守により円滑な市場運営を行い、市場の適正な機能を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			8,492	14,275	10,963	10,923
	決算			8,492	13,867	13,829	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			8,492	13,867	13,829	10,923
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規			0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				9,892	15,267	15,229	12,323

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中央監視装置・自動検針システムの適正管理		目標			適正	適正	適正	適正
		実績			適正	適正	適正	
販売原票電子システムの適正データ管理		目標			適正	適正	適正	適正
		実績			適正	適正	適正	
タブレット端末による原因究明満足度(%)		目標				100	100	100
		実績				100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	01	001731000	02	中央卸売市場	水谷 寿樹	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・中央監視装置、自動検針システムを委託により定期的な点検、部品交換を実施し(年1回)、機械装置の正常動作を図った。
- ・販売原票電子システム保守を委託により定期的に実施し、事業者から提出される卸売のデータの適正な管理を行った。
- ・2023(令和5)年1月から導入したタブレット端末は、施設の不具合箇所の確認やWeb会議で使用した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中央監視装置・自動検針システムの保守点検により、正常動作の維持ができた。
- ・販売原票電子システムの保守運用に努め、適正な販売原票データの管理を図ることができた。
- ・タブレット端末を使用し、施設の不具合箇所の課内共有や施設管理業務委託者などと共有することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・あらゆる業種において人員確保が困難となっている中、データの収集・整理・分析や情報共有・情報伝達はデジタル技術の活用による合理化・効率化が必須となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中央監視装置・自動検針システムの保守点検により、正常動作の維持ができたことから、引き続き適正かつ効率的な維持管理を図っていく。
- ・販売原票電子システムの保守運用に努め、適正な販売原票データの管理を図ることができたことから、引き続き適正かつ効率的な運用を図っていく。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中央監視装置・自動検針システム保守は、築44年経過の市場施設・設備の維持管理に重要であり、市場再整備が完了するまでは、現システムの保持のため、部品消耗品の交換など定期的に行っていく。
- ・24時間稼働の市場の老朽化から、施設・設備の不具合の発生時、早期の原因究明のため、タブレット端末を用いた対応を行っていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・引き続き生鮮食料品等の流通拠点として、施設の適切な維持管理・保守をタブレット端末等の導入によって、さらに、円滑な市場の管理運営を行う。

政策シート

政策名

10 卸売市場の活性化による市民の食生活の安定

予算費目名

02 と畜場・市場事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民の食のニーズに応えるため、地産地消を基本に良質な食肉を市民に供給し、安全・安心な食の充実を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	339,746	348,700	320,200	362,874	351,360	399,000
決算	317,342	331,451	307,292	341,230	317,250	
人件費(報酬等)(A)	304	21	21	283	305	305
人件費(人工分)(B)	42,200	38,000	37,200	37,200	37,200	37,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	359,846	369,472	344,513	378,713	354,755	436,505

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市場取扱高(千円)(市場年報「市場取扱状況」 総卸売額合計)	千円	目標	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		実績	5,173,075	5,454,458	5,379,622	5,848,081	5,221,278	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

市民の食のニーズに応えるため、地産地消を基本に良質な食肉を市民に供給し、安全・安心な食の充実を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

市民の食のニーズに応えるため、地産地消を基本に良質な食肉を市民に供給し、安全・安心な食の充実を実現した。

課題

生産する食肉の品質を高め、家畜の集荷対策にプラスに働くために機械設備の老朽化対策を実施する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	と畜場・市場事業	－	○		436,505	399,000	4.0	1.0		2.0	305
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					436,505	399,000	4.0	1.0		2.0	305

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	02	001735000	01	食肉地方卸売市場	東谷 市郎	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 と畜場・市場事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の食のニーズに応えるため、地産地消を基本に良質な食肉を市民に供給し、安全・安心な食の充実を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	特別会計	自治事務(その他)	と畜場法・卸売市場法・浜松市と畜場条例・浜松市地方卸売市場業務条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの関連性	市場による公平・公正な食肉の価格成形を確保することにより、継続的に安定した食料を供給する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	339,746	348,700	320,200	362,874	351,360	399,000
	決算	317,342	331,451	307,292	341,230	317,250	
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,088	4,565	4,881	6,654	6,397	9,147
	一般財源	152,563	159,792	153,564	149,221	135,094	135,779
	一般会計繰入金	159,691	167,094	148,847	185,355	175,759	254,074
人件費(報酬等)(A)		304	21	21	283	305	305
人件費(人工分)(B)		42,200	38,000	37,200	37,200	37,200	37,200
人工	正規	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	再任用(31h)	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		359,846	369,472	344,513	378,713	354,755	436,505

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市場取扱高(千円)		目標	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		実績	5,173,075	5,454,458	5,379,622	5,848,081	5,221,278	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	10	02	001735000	01	食肉地方卸売市場	東谷 市郎	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

総務費
【と畜】 地域の産地から牛や豚を集め、と畜場法で定められた食肉衛生検査に合格したものを枝肉や部分肉として流通させる。
【セリ】 食肉の健全な価格形成のため、定められたせり割合を遵守するよう指導・監督する。
【品質管理】 品質管理者による適切な管理で、市民に安全な食肉を供給していく。
【トレーサビリティ】 個体識別番号や産地などの情報を消費者に伝わるよう食肉に識別票を付けて販売を行う。
公債費 設備投資による借り入れの返済
予備費

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
総務費
【と畜】 地域の産地から牛や豚を集め、と畜場法で定められた食肉衛生検査に合格したものを枝肉や部分肉として流通させた。
【セリ】 食肉の健全な価格形成のため、定められたせり割合を遵守するよう指導・監督した結果、守られた。
【品質管理】 品質管理者による適切な管理で、市民に安全な食肉を供給した。
【トレーサビリティ】 個体識別番号や産地などの情報を消費者に伝わるよう食肉に識別票を付けて販売を行った。

課題
生産する食肉の品質を高め、家畜の集荷対策にプラスに働くために機械設備の老朽化対策を実施する。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
日常の設備点検と老朽化対策修繕を実施したため、操業に影響する障害が発生することなくと畜場及び市場業務を運営することができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
施設設備の保守を継続して行っていく。より安全・安心な食肉の供給拠点としてその機能を果たすべく、日々の検針、点検等から得るデータを基に老朽化対策修繕を進めていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

総務費
【と畜】 地域の産地から牛や豚を集め、と畜場法で定められた食肉衛生検査に合格したものを枝肉や部分肉として流通させる。
【セリ】 食肉の健全な価格形成のため、定められたせり割合を遵守するよう指導・監督する。
【品質管理】 品質管理者による適切な管理で、市民に安全な食肉を供給していく。
【トレーサビリティ】 個体識別番号や産地などの情報を消費者に伝わるよう食肉に識別票を付けて販売を行う。
【新食肉センター再編整備事業に対する負担金】本市食肉地方卸売市場と小笠食肉センターを静岡県食肉センター再編推進協議会が事業実施主体及び静岡県が施設整備主体となり小笠において再編・整備する事業を支援し、食肉の安定供給と畜産振興を図る。
公債費 設備投資による借り入れの返済
予備費